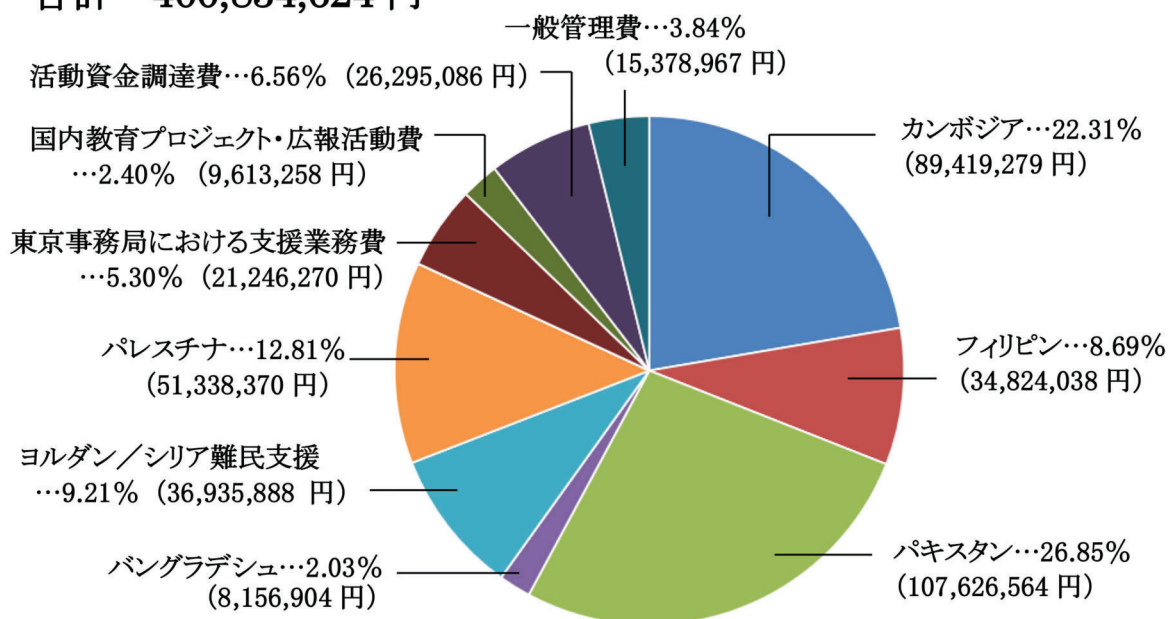


2025 年度収支報告

2025 年は、経常支出 400,834,624 円のうち、総援助事業費（すなわち活動地における援助事業費+東京における事業実施運営費+国内教育プロジェクト費・広報活動費）が全体の 89.6%を占めた。

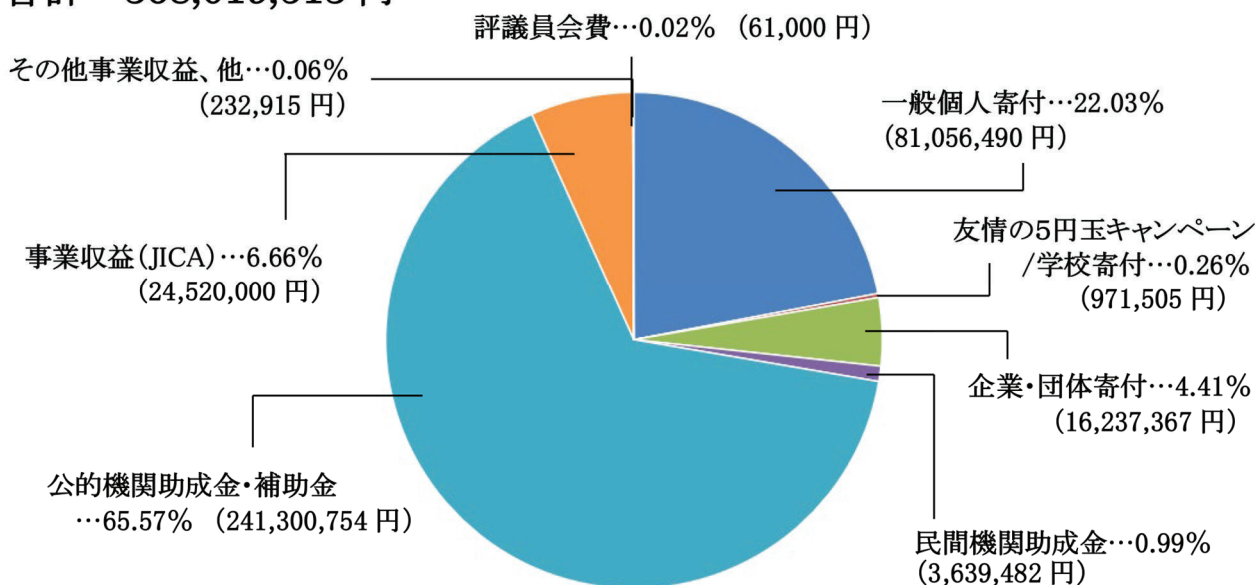
2025 年 経常支出の部

合計 400,834,624 円



2025 年 経常収入の部

合計 368,019,513 円



独立監査人の監査報告書

特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
会長 寺田 朗子 殿

2026年3月17日

公認会計士

中森 真紀子



監査意見

私は、特定非営利活動法人 国境なき子どもたち の 2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までの 2025 年度の財務諸表、すなわち、活動計算書、貸借対照表、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録について監査を行った。

私は上記の財務諸表が全ての重要な点において、重要な会計方針に記載された特定非営利活動法人会計基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。私は我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

私は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、重要な会計方針に記載された会計の基準に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の監査の基準に従って、

監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

特定非営利活動法人 国境なき子どもたちと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

活動計算書

2025年 1月 1日 ~ 2025年 12月 31日 まで

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 評議員会費	61,000	61,000
2. 受取寄付金	98,265,362	98,265,362
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	3,639,482	
受取公的助成金	16,028,557	
受取国庫補助金	225,272,197	244,940,236
4. 事業収益		
物品販売等	6,270	
販売以外の事業収益	24,719,450	24,725,720
5. その他収益		
受取利息	26,994	
為替差益	0	
雑収益	201	27,195
経常収益計		368,019,513
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	57,096,203	
人件費計	57,096,203	
(2) その他経費		
プロジェクト活動費	279,428,444	
プロジェクト活動費返還金	2,185,619	
旅費交通費	10,612,712	
業務委託費	4,486,935	
通信運搬費	575,137	
消耗品費	476,524	
仕入等	4,719	
印刷発送費	51,045	
支払会費	105,000	
銀行等手数料	3,776,130	
車両費	0	
広告宣伝費	39,597	
会議研修費	125,060	
租税公課	66,420	
その他費目	131,026	
その他経費計	302,064,368	
事業費計		359,160,571
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	16,538,141	
人件費計	16,538,141	
(2) その他経費		
旅費交通費	4,604	
業務委託費	4,607,728	
通信運搬費	861,376	
消耗品費	1,064,652	
水道光熱費	395,014	
印刷発送費	4,710,419	
支払会費	211,815	
銀行等手数料	2,168,736	
広告宣伝費	7,027,500	
会議研修費	10,000	
リース料	1,256,639	
租税公課	324,800	
減価償却費	501,479	
地代家賃等	269,190	
為替差損	1,569,766	
その他費目	152,194	
その他経費計	25,135,912	
管理費計		41,674,053
経常費用計		400,834,624
当期純損益金額		△ 32,815,111
III 当期利益		
前期繰越正味財産額		138,105,369
当期正味財産増減額		△ 32,815,111
次期繰越正味財産額		105,290,258
正味財産増減額の部		
I 指定正味財産		
前期繰越指定正味財産額		0
当期指定正味財産増減額		0
次期繰越指定正味財産額		0
II 一般正味財産		
前期繰越一般正味財産額		138,105,369
当期一般正味財産増減額	△ 32,815,111	△ 32,815,111
次期繰越一般正味財産額		105,290,258
次期繰越正味財産額		105,290,258

※その他事業実施せず

法人名： 特定非営利活動法人国境なき子どもたち

貸借対照表

2025年 12月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	197,026,195		
棚卸資産	582,118		
その他流動資産	7,404,778		
流動資産合計		205,013,091	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
土地	51,182,441		
建物	3,940,465		
器具備品	142,487		
有形固定資産計	55,265,393		
(2)投資その他の資産			
KO&Co.合同会社 出資金	1,495,500		
投資その他の資産計	1,495,500		
固定資産合計		56,760,893	
資産合計			261,773,984
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受助成金	130,116,153		
仮受委託料	0		
返還助成金充当未払金	11,851,293		
未払金	7,275,747		
未払法人税等	70,000		
預り金	7,170,533		
流動負債合計		156,483,726	
負債合計			156,483,726
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産		0	
2. 一般正味財産		105,290,258	
正味財産合計			105,290,258
負債及び正味財産合計			261,773,984

2025年度財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は10万円超から20万円未満は3年平均等償却、20万円以上は税務上の耐用年数で平均等償却しています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業部別費用の内訳

(単位:円)

科 目	海外支援事業	海外/国内支援 事業後方活動	広報啓発 教育プロジェクト	資金調達 管理運営	合 計
人件費	31,485,515	17,285,141	8,325,547	16,538,141	73,634,344
プロジェクト活動費	279,428,444	0	0	0	279,428,444
プロジェクト活動費返還金	2,185,619	0	0	0	2,185,619
旅費交通費	10,075,144	34,193	503,375	4,604	10,617,316
業務委託費	4,393,435	0	93,500	4,607,728	9,094,663
通信運搬費	211,279	115,666	248,192	861,376	1,436,513
消耗品費	181,106	185,191	110,227	1,064,652	1,541,176
水道光熱費	0	0	0	395,014	395,014
仕入等	0	0	4,719	0	4,719
印刷発送費	0	0	51,045	4,710,419	4,761,464
支払会費	0	105,000	0	211,815	316,815
銀行等手数料	262,291	3,509,329	4,510	2,168,736	5,944,866
車両費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	39,597	7,027,500	7,067,097
会議研修費	5,010	10,010	110,040	10,000	135,060
リース料	0	0	0	1,256,639	1,256,639
租税公課	64,680	1,740	0	324,800	391,220
減価償却費	0	0	0	501,479	501,479
地代家賃等	0	0	0	269,190	269,190
為替差損	0	0	0	1,569,766	1,569,766
支払利息	0	0	0	0	0
その他費目	8,520	0	122,506	152,194	283,220
合 計	328,301,043	21,246,270	9,613,258	41,674,053	400,834,624

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
独立行政法人国際協力機構-ヨルダンにおける特別活動の継続的実施と普及のための基盤整備事業	0	24,520,000	24,520,000	0	今期確定委託料総額24,520,000円は、今期全額事業費として計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業-パキスタン パロチスタン州における女子の安心安全な学校へのアクセス改善と教育の質の向上	0	2,719,767	2,719,767	0	当該事業として前期に交付を受けた事業支援金総額より、前受寄付金としていた当該金額は今期に事業費計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業-カンボジア、バンテアイエンチェイ州におけるライフ・ロング・ラーニング・センター(LLLC/CLC)のアクセス拡大を通じた子ども・若者支援事業(2期)	0	26,299,457	26,299,457	0	当該事業として前期に交付を受けた事業支援金総額より、前受寄付金としていた当該金額は今期に事業費計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業-パレスチナ自治区 ヨルダン渓谷における若者の社会参画支援および青少年、子ども支援の拡充(2期)	0	47,190,883	47,190,883	0	当該事業として前期に交付を受けた事業支援金総額74,988,310円のうち、前期前受寄付金としていた52,949,992円のうち47,190,883円は今期に事業費計上しております。今期末使用であった5,759,109円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業-パキスタン パロチスタン州及びKP州における安全で質の良い教育環境と女子教育の促進、及び気候変動に対応可能なコミュニティづくり(1期)	0	88,203,255	88,203,255	0	当該事業として今期に交付を受けた事業支援金総額99,979,026円のうち、今期末使用であった11,775,771円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業-カンボジア、バンテアイエンチェイ州におけるライフ・ロング・ラーニング・センター(LLLC/CLC)のアクセス拡大を通じた子ども・若者支援事業(3期)	0	54,319,671	54,319,671	0	当該事業として今期に交付を受けた事業支援金総額84,685,800円のうち、今期末使用であった30,366,129円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業-パレスチナ自治区 ヨルダン渓谷における若者の社会参画支援および青少年、子ども支援の拡充(3期)	0	6,539,164	6,539,164	0	当該事業として今期に交付を受けた事業支援金総額80,153,939円のうち、今期末使用であった73,614,775円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
特定非営利活動法人ジャパン・ブラットフォーム(JPF)-パキスタン パンジャブ州洪水被災者へのシェルター・WASH支援	0	16,028,557	16,028,557	0	当該事業として今期に交付を受けた事業支援金総額20,000,000円のうち、今期末使用であった3,971,443円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
合 計	0	265,820,754	265,820,754	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
土地	51,182,441	0	0	51,182,441	0	51,182,441
建物	9,457,109	0	0	9,457,109	△ 5,516,644	3,940,465
器具備品	217,140	105,160	0	322,300	△ 179,813	142,487
無形固定資産						
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
出資金	1,495,500	0	0	1,495,500	0	1,495,500
合 計	62,352,190	105,160	0	62,457,350	△ 5,696,457	56,760,893

5. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
1. 2 受取寄付金	98,265,362	1,817,055
活動計算書計	98,265,362	1,817,055

財産目録

2025年 12月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現金	6,376,870	
三菱東京UFJ銀行	116,816,460	
みずほ銀行	403,664	
三井住友銀行	4,795,911	
ゆうちょ銀行	9,925,687	
(カンボジア)カンボジアコマーシャル銀行/アドバンスト'オブ'アジア銀行	35,736,733	
(フィリピン)メトロ銀行	943,069	
(バングラデシュ)ルパリ銀行/ウッタラ銀行	899,089	
(ミャンマー)コーポレイティブ銀行	2,662	
(シリア/ヨルダン)ヨルダンイスラム銀行	2,707,291	
(パキスタン)ムスリムコマーシャル銀行/バンクイسلامパキスタン銀行	13,956,365	
(パレスチナ)ナショナル銀行/パレスチナイスラミック銀行	4,462,394	
(2) 棚卸資産		
商品/KO&Co.	30,162	
商品/ポストカード	79,030	
商品/書籍	103,918	
商品/DVD	24,495	
貯蔵品/封筒等	344,513	
(3) その他流動資産		
前払費用	126,720	
立替金	2,202	
未収入金	0	
前払金/全事業地分	3,651,759	
貸付金(KO&Co.Cambodia)	3,624,097	
流動資産合計		205,013,091
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
土地	51,182,441	
建物	3,940,465	
器具備品	142,487	
(2) 投資その他の資産		
KO&Co.合同会社 出資金	1,495,500	
固定資産合計		56,760,893
資産合計		261,773,984
II 負債の部		
1. 流動負債		
前受助成金	130,116,153	
仮受委託料	0	
返還助成金充当未払金	11,851,293	
未払金/全事業地分	7,275,747	
未払法人税等	70,000	
預り金/全事業地分	7,170,533	
流動負債合計		156,483,726
負債合計		156,483,726
正味財産		105,290,258
負債及び正味財産合計		261,773,984